

まちのど真ん中にある普天間飛行場

—返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減—



宜野湾市長
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約25パーセントを占める普天間飛行場は、戦後69年もの長期間、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を与え続けていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

また、2004年8月には、隣接する沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落する事故が発生し、さらに、2012年から2013年にかけてMV-22オスプレイ24機が強行配備される等、市民の基地負担はもはや限界に達しており、「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場の危険性は一刻も早く取り除かなければならない喫緊の課題となっております。

市街地に隣接する普天間飛行場は、その危険性故に日米両政府によるSACO合意及び、在日米軍再編協議で返還期日が示されたものの返還が実現せず、2013年4月の統合計画において「2022年度又はその後に返還可能」と改めて返還期日が示されましたが、この間、本市の人口は約9万6千名に増加し、基地面積を除く1平方キロメートルあたりの人口密度は7千名を超える等、危険性は大きくなっております。

普天間飛行場返還合意の原点は「危険性の除去」と「基地負担軽減」であり、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはなりません。沖縄県や関係機関と連携し、引き続き普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還とその間の危険性の除去及び基地負担軽減の早期実現に向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地政策部

2015年3月